

令和6年度（2024年度）

市税のあらまし

税金で

今を明るく

未来を明るく

〔令和6年度 小学生税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

目 次

I 市の概要及び税務組織

1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織及び事務分担	4

II 課税の状況

1	個人市民税	5
(1)	納税義務者数の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	10
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13

III 決算の状況

1	令和5年度 収納の状況	14
(1)	令和5年度 市税決算額【一般税】	15
(2)	令和5年度 市税決算額【国民健康保険税】	16
2	令和5年度 決算の状況	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	18
(1)	一般税	18
(2)	国民健康保険税	18
4	収納率の推移	19
5	不納欠損処分状況	20
6	滞納処分執行停止状況	21
7	公示送達・徴収猶予等の状況	21
8	減免の状況	22
9	差押え・公売等の状況	22
10	交付要求の状況	23
11	口座振替・コンビニ収納等の状況	23

I 市の概要及び税務組織

1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳(3,033m)と東駒ヶ岳(2,967m)で山梨県と、塩見岳(3,052m)で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曽地域と接しています。

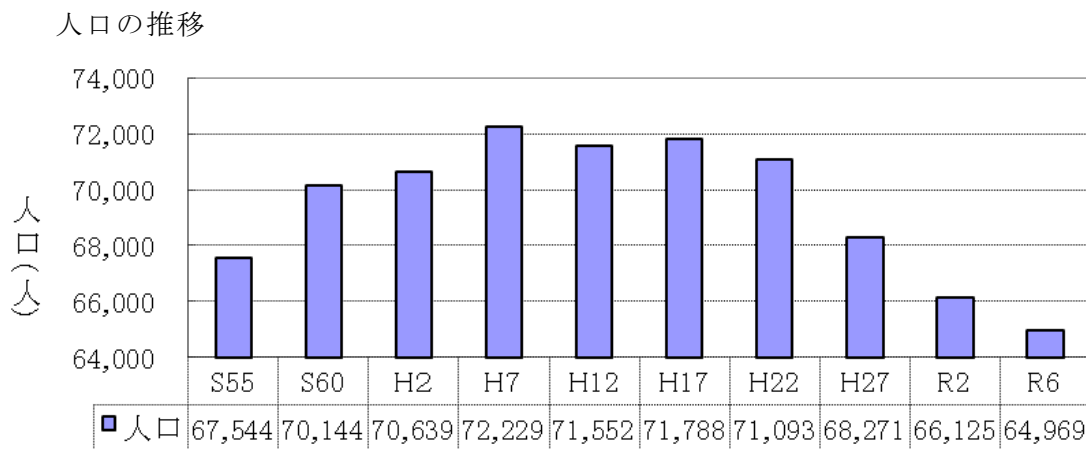
これら2つのアルプスの間を、諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m(東春近)で、塩見岳3,052mとの標高差は2,462mに上ります。

南アルプスのふもと、高遠城跡の固有種タカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面 積	667.93平方キロメートル
標 高	632メートル(市役所の標高)

2 人口

令和2年(2020年)国勢調査によると、本市の人口は66,125人です。人口の推移を見ると、昭和45年(1970年)以降増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。



(令和2年までは国勢調査の数値)

※平成17年までは合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計

※令和6年は令和6年10月1日の人口

3 市の一般会計

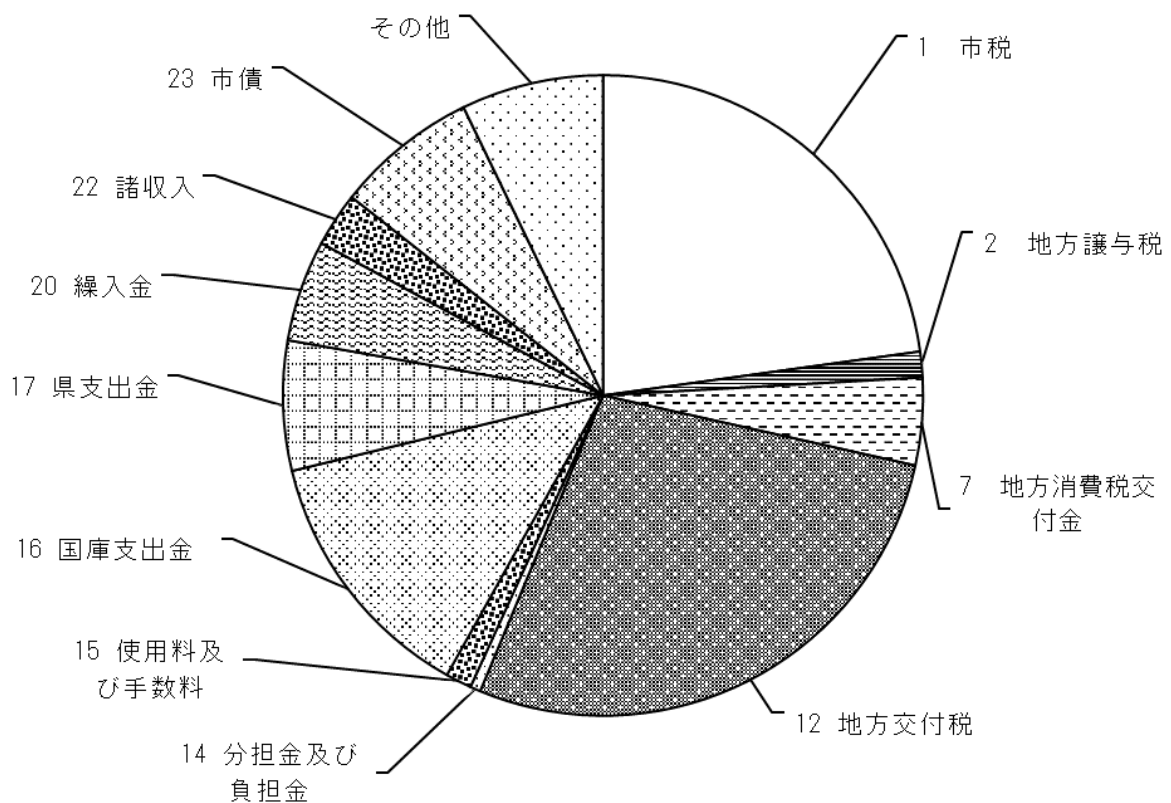
令和6年度 一般会計決算

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 市税	8,919,222	9,092,084	22.8%
2 地方譲与税	518,565	518,565	1.3%
7 地方消費税交付金	1,756,541	1,756,541	4.4%
12 地方交付税	11,055,472	11,066,693	27.8%
14 分担金及び負担金	197,783	209,036	0.5%
15 使用料及び手数料	543,001	524,979	1.3%
16 国庫支出金	5,840,105	5,222,159	13.1%
17 県支出金	2,777,294	2,612,143	6.6%
20 繰入金	2,884,226	2,041,992	5.1%
22 諸収入	1,138,392	1,093,374	2.7%
23 市債	3,817,471	2,866,871	7.2%
その他	2,996,542	2,861,749	7.2%
合 計	42,444,614	39,866,186	100.0%

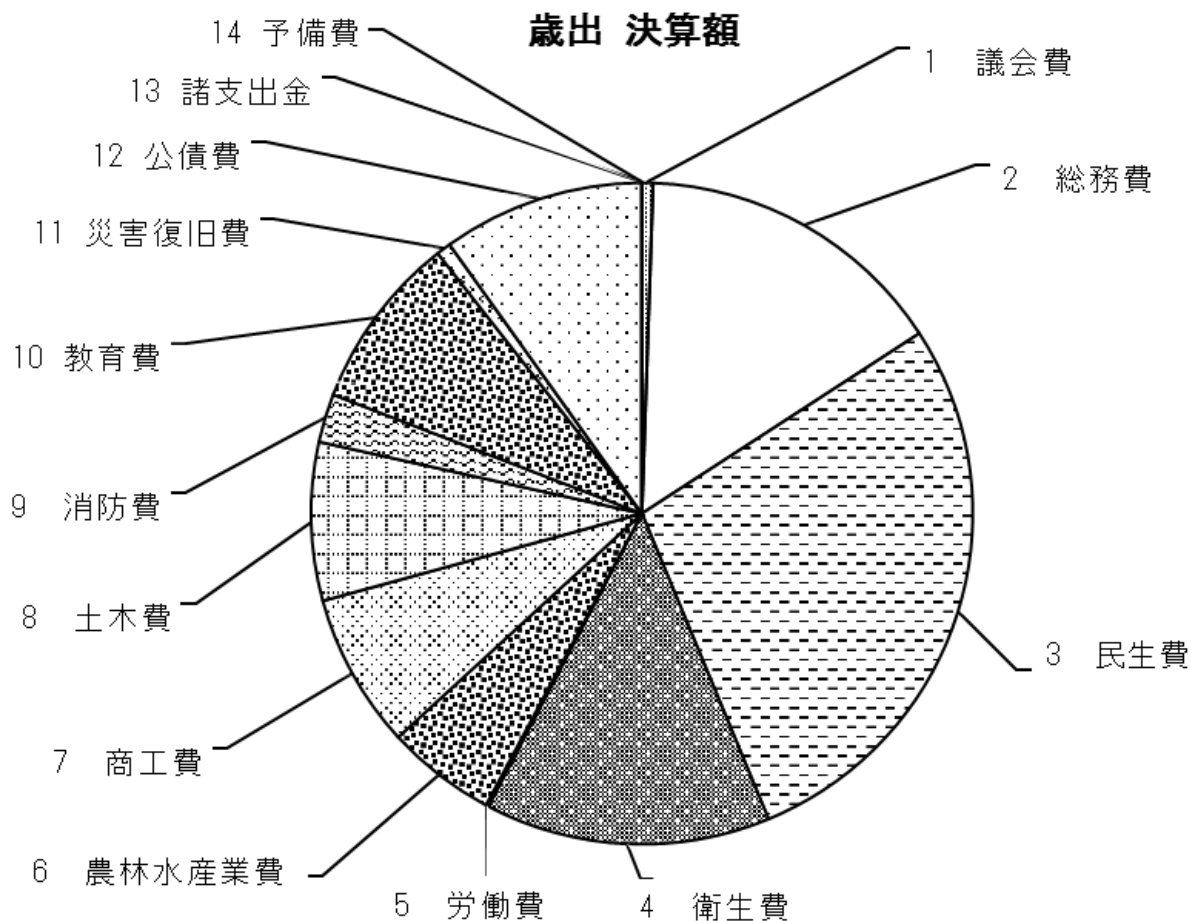
歳入 決算額



歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 議会費	210,350	208,032	0.5%
2 総務費	6,719,162	5,884,673	15.3%
3 民生費	11,194,556	10,746,230	27.9%
4 衛生費	5,612,463	5,364,736	13.9%
5 労働費	50,905	49,006	0.1%
6 農林水産業費	2,317,034	2,065,136	5.4%
7 商工費	3,339,080	2,910,869	7.6%
8 土木費	3,449,085	2,977,386	7.7%
9 消防費	996,914	913,086	2.4%
10 教育費	4,389,338	3,294,905	8.6%
11 災害復旧費	344,287	273,245	0.7%
12 公債費	3,806,634	3,801,630	9.9%
13 諸支出金	0	0	0.0%
14 予備費	14,806	0	0.0%
合 計	42,444,614	38,488,934	100.0%



4 税務課の組織及び職務分担

令和7年4月1日現在

		区 分		人 数	事務分掌
		課 長		1	総括
市民生活部	税務課	管理納税係	課長補佐・係長	1	1 税の収納管理 2 納税証明 3 諸税(軽自動車税種別割、市たばこ税、入湯税)の賦課 4 原動機付自転車等の標識の交付 5 税制度、税務事務企画、調査統計 6 納税の啓発、租税教育 7 課内庶務
			主 査	1	
			主 事	1	
			会計年度任用職員	3	
			計(課長含)	7	
		収税係	主 幹 ・ 係 長	1	1 税の滞納整理及び滞納処分 2 税の欠損処分及び執行停止 3 税の徴収嘱託及び受託 4 税の猶予及び減免 5 納税相談及び納税指導
			主 査	1	
			主 任	1	
			主 事	3	
			徴収対策指導員	1	
			会計年度任用職員	3	
			計	10	
		市民税係	主 幹 ・ 係 長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課 2 国民健康保険税の賦課 3 所得等に係る証明 4 申告相談及び所得調査
			主 査	3	
			主 任	2	
			主 事	6	
			会計年度任用職員	1	
			計	13	
		資産税係	係 長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価 2 固定資産税及び都市計画税の賦課 3 国有資産等所在市町村交付金 4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等 5 資産等に係る証明
			主 査	3	
			技 術 主 査	1	
			主 任	2	
			主 事	7	
			会計年度任用職員	2	
			計	16	
		正規職員 計		36	
		非常勤等職員 計		10	
		合 計		46	
高遠町総合支所	市民福祉課	市民生活係	課 長 兼 係 長	1	1 税の収納及び滞納整理 2 納税相談及び納税指導 3 市税の賦課補助 4 土地、家屋及び償却資産の評価補助 5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等 6 関係各種証明 7 現金窓口収納事務 8 課内庶務 ※ 生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。 高遠では一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。
			主 査	1	
			計(課長含)	2	
		課 長		1	
長谷総合支所	市民福祉課	市民生活係	課長補佐兼係長	1	
			計(課長含)	2	

※総合支所は税務関係のみ記載

Ⅱ 課税の状況

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移（決算）

個人市県民税所得割を対象とした定額減税が実施されたことにより、均等割のみの納税義務者が増加しました。

（単位：人）

区 分		R4	R5	R6	対前年増減
特別徴収	均等割のみ	2,143	2,143	3,526	1,383
	所得割のみ	190	179	128	△ 51
	均等割・所得割合算	26,193	26,329	25,001	△ 1,328
	納税義務者数	28,526	28,651	28,655	4
普通徴収	均等割のみ	2,808	2,708	3,433	725
	所得割のみ	0	0	0	0
	均等割・所得割合算	5,749	6,036	5,379	△ 657
	納税義務者数	8,557	8,744	8,812	68
合 計	均等割のみ	4,951	4,851	6,959	2,108
	所得割のみ	190	179	128	△ 51
	均等割・所得割合算	31,942	32,365	30,380	△ 1,985
	納税義務者数	37,083	37,395	37,467	72

(2) 調定額の推移（決算）

所得割は定額減税の実施、均等割は復興特別税の終了によりそれぞれ減少し、合わせて前年比約 3 億 8,900 万円の減額となりました。

（単位：千円）

区 分		R4	R5	R6	対前年増減
所得割	特別徴収	2,780,847	2,861,553	2,662,229	△ 199,324
	普通徴収	561,854	729,980	558,511	△ 171,469
	計	3,342,701	3,591,533	3,220,740	△ 370,793
均等割	特別徴収	99,176	99,652	85,581	△ 14,071
	普通徴収	29,945	30,601	26,447	△ 4,154
	計	129,121	130,253	112,028	△ 18,225
合 計	特別徴収	2,880,023	2,961,205	2,747,810	△ 213,395
	普通徴収	591,799	760,581	584,958	△ 175,623
	計	3,471,822	3,721,786	3,332,768	△ 389,018

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、令和5年度に比べ38億1359万円の減となりました。特に株式等に係る譲渡所得金額が大きく減少しています。

課税標準額の段階	R5										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,233	948,333	389,240	2,397	25,383	18,202	2,884	2,496	1,388,935	921,440	467,495
10万円を超え 100万円以下	11,154	16,311,098	193,893	0	94,715	51,916	8,613	3,652	16,663,887	10,132,111	6,531,776
100万円を超え 200万円以下	9,344	24,251,542	148,378	0	125,709	23,756	1,834	232,514	24,783,733	10,612,500	14,171,233
200万円を超え 300万円以下	5,499	21,396,392	107,434	0	1,674,587	3,558	183	2,657	23,184,811	7,944,195	15,240,616
300万円を超え 400万円以下	2,652	13,759,290	40,037	8,304	446	7,751	657	50,616	13,867,101	4,642,577	9,224,524
400万円を超え 550万円以下	1,372	8,930,207	49,021	0	193,020	166,714	1,085	2,115	9,342,162	2,681,453	6,660,709
550万円を超え 700万円以下	401	3,313,623	12,919	0	2,460	11,593	670	0	3,341,265	855,488	2,485,777
700万円を超え 1,000万円以下	261	2,695,765	4,744	550	0	7,363	241	0	2,708,663	566,048	2,142,615
1,000万円を超える金額	338	7,752,040	78,754	0	1,835,601	403,716	4,411	0	10,074,522	804,171	9,270,351
計	32,254	99,358,290	1,024,420	11,251	3,951,921	694,569	20,578	294,050	105,355,079	39,159,983	66,195,096

課税標準額の段階	R6										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	69	29,538	327,014	8,012	2,281	4,484	68	1,562	372,959	58,145	314,814
10万円を超え 100万円以下	10,198	14,947,613	150,831	2,651	2,159	37,752	2,903	7,182	15,151,091	8,964,693	6,186,398
100万円を超え 200万円以下	9,314	24,224,714	198,473	0	3,669	26,804	2,278	12,781	24,468,719	10,624,271	13,844,448
200万円を超え 300万円以下	5,565	21,645,985	54,232	1,057	2,373	17,534	5,712	26,276	21,753,169	8,022,225	13,730,944
300万円を超え 400万円以下	2,720	14,130,643	70,047	0	22,531	13,863	1,539	443	14,239,066	4,768,173	9,470,893
400万円を超え 550万円以下	1,428	9,347,041	28,571	0	0	5,938	953	30,038	9,412,541	2,827,382	6,585,159
550万円を超え 700万円以下	411	3,390,612	91,937	0	0	3,252	1,382	0	3,487,183	859,440	2,627,743
700万円を超え 1,000万円以下	286	2,968,747	21,323	72	0	868	2,363	0	2,993,373	609,066	2,384,307
1,000万円を超える金額	348	7,976,584	2,788	0	42,195	25,490	3,260	0	8,050,317	813,517	7,236,800
計	30,339	98,661,477	945,216	11,792	75,208	135,985	20,458	78,282	99,928,418	37,546,912	62,381,506

2 法人市民税

法人数は、令和 5 年度に比べ 37 法人の増となりました。調定額は、令和 5 年度に比べ 9,877 万円の減となりました。

税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			R3		R4		R5		R6	
				構成比		構成比		構成比		構成比
9号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3,000,000	12	0.6%	12	0.6%	10	0.5%	12	0.6%
8号法人	資本金等10億万円超50億円以下 従業員数50人超	1,750,000	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	3	0.1%
7号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410,000	107	5.0%	103	4.8%	101	4.8%	107	5.0%
6号法人	資本金等1億万円超10億円以下 従業員数50人超	400,000	14	0.7%	14	0.7%	17	0.8%	19	0.9%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160,000	88	4.2%	85	4.0%	80	3.8%	78	3.6%
4号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150,000	27	1.3%	30	1.4%	27	1.3%	24	1.1%
3号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130,000	326	15.4%	321	15.0%	320	15.1%	326	15.1%
2号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120,000	11	0.5%	12	0.6%	12	0.6%	13	0.6%
1号法人	上記以外の法人等	50,000	1,530	72.2%	1,560	72.9%	1,544	73.0%	1,570	73.0%
合計			2,119	100.0%	2,141	100.0%	2,115	100.0%	2,152	100.0%
法人税割	令和元年9月までに開始の事業年度	9.7%	2,004		2,026		1,995		2,024	
	令和元年10月以降に開始の事業年度	6.0%								
調定額の推移（千円）			549,282		593,989		757,238		658,469	

3 固定資産税

(1) 納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
土地	22,591	22,611	22,670	22,724	22,798	74
家屋	24,647	24,572	24,757	24,804	24,803	△1
償却資産	1,430	1,318	1,406	1,362	1,325	△37
計	30,859	30,826	30,875	30,843	30,783	△60

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
土地	85,822,386	84,502,948	84,245,633	83,643,145	83,416,795	△226,350
家屋	146,755,842	135,556,110	145,200,513	148,538,284	147,728,501	△809,783
償却資産	63,429,625	60,520,413	62,247,842	61,664,758	63,648,634	1,983,876
計	296,007,853	280,579,471	291,693,988	293,846,187	294,793,930	947,743

調定額（決算）

（単位：千円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
土地	1,179,704	1,162,970	1,162,940	1,157,157	1,150,230	△6,927
家屋	2,017,287	1,865,588	2,004,370	2,054,892	2,037,020	△17,872
償却資産	871,896	832,911	859,279	853,076	877,647	24,571
計	4,068,887	3,861,469	4,026,589	4,065,094	4,064,897	△197

- ・土地は、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあり、課税標準額で0.3%減少しました。
- ・家屋は、評価替えのため経年による価格下落となり、課税標準額で0.5%減少しました。
- ・償却資産は、コロナ後の設備投資等による構築物や機械装置等の申告資産の増加により、課税標準額で3.2%増加しました。

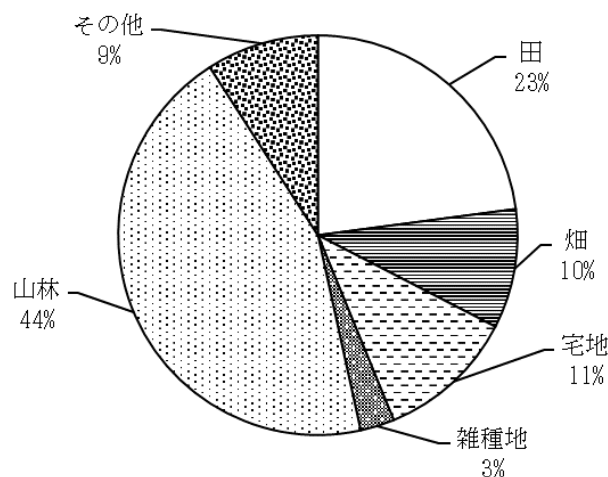
(2) 土地の概要

- ・地価の下落の影響等により課税標準額は全体として減少傾向にあります。

地目		免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格	
							平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)
田	一般田	7,432	36,791	36,991,273	4,368,758	4,339,275	118	155
	介在田	222	281	116,481	748,552	523,787	6,413	15,198
畑	一般畑	6,840	22,169	15,536,600	688,948	687,579	44	62
	介在畑	215	293	110,522	533,631	373,243	4,813	12,662
宅地	小規模住宅	20,052	38,047	5,282,757	53,983,008	8,997,038	10,073	32,813
	一般住宅	18,574	33,856	7,556,983	58,821,906	19,607,121	7,711	31,871
	非住宅	5,034	11,336	5,371,675	50,092,896	34,906,255	9,297	41,799
	計	43,660	83,239	18,211,415	162,897,810	63,510,414	8,869	41,799
鉱泉地		2	2	623	435	435	698	187,955
池沼		32	43	18,881	1,720	1,720	74	185
山林		6,108	40,157	71,830,973	1,188,518	1,188,518	17	69
原野		3,870	18,850	14,722,393	168,019	168,003	11	100
雑種地	ゴルフ場	136	539	1,321,622	1,593,312	1,586,222	1,205	1,631
	遊園地等	0	0					
	鉄軌道	2	296	112,560	345,223	344,309	3,067	3,067
	その他	3,333	7,183	3,031,262	15,261,504	10,693,290	4,808	28,296
	計	3,471	8,018	4,465,444	17,200,039	12,623,821	3,736	28,296
その他								
合計		71,852	209,843	162,004,605	187,796,430	83,416,795	1,086	

(概要調書)

地目別課税地積の状況



(3) 家屋の概要

①木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
戸建形式住宅	23,964	3,186,036	63,863,361	20,045
集合形式住宅	434	98,903	2,623,440	26,525
併用住宅	1,073	158,410	2,056,917	12,985
ホテル・旅館	39	9,582	82,823	8,644
事務所・店舗	512	49,808	1,201,474	24,122
劇場・病院	38	7,743	229,072	29,584
工場・倉庫	6,162	306,919	1,133,637	3,694
付属家	8,813	265,760	1,542,774	5,805
合 計	41,035	4,083,161	72,733,498	17,813

(概要調書)

②非木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
事務所・店舗	1,050	451,194	19,989,209	44,303
住宅用建物	3,061	604,894	21,492,558	35,531
病院・ホテル	81	66,811	4,006,798	59,972
工場・倉庫	2,653	1,002,051	25,386,182	25,334
その他	8,377	378,854	4,332,030	11,435
合 計	15,222	2,503,804	75,206,777	30,037

(概要調書)

③新增築家屋棟数の推移

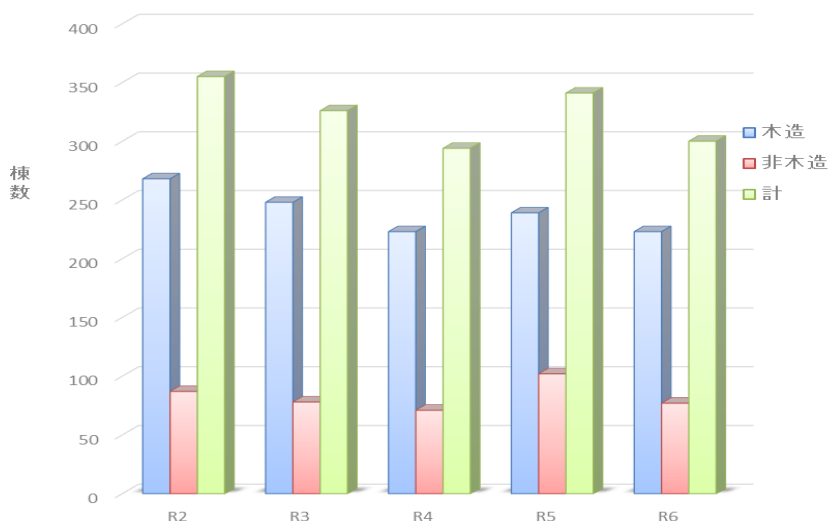
・新築家屋棟数は、12%減少しました。

(単位：棟)

	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
木造	268	248	223	239	223	-16
非木造	87	78	71	102	77	-25
計	355	326	294	341	300	-41

(概要調書)

新增築家屋の推移



(4) 償却資産の概要

- ・コロナ後の設備投資等による構築物や機械装置等の申告資産により増加しました。

(単位：千円)

区 分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
市長が価格決定したもの	構築物	9,809,824	8,862,409	9,892,993	9,778,632	10,946,755	1,168,123
	機械及び装置	30,032,138	26,503,129	27,973,389	27,909,276	29,159,871	1,250,595
	船舶	45	45	45	45	45	0
	航空機	269	195	883	573	374	△ 199
	車両及び運搬具	146,289	146,191	141,174	200,706	197,088	△ 3,618
	工具器具備品	6,581,807	6,212,643	6,463,781	6,817,737	6,868,986	51,249
	計	46,570,372	41,724,612	44,472,265	44,706,969	47,173,119	2,466,150
自治大臣配分		12,007,816	11,834,020	11,568,482	11,400,928	11,356,231	△ 44,697
県知事配分		4,851,437	6,961,781	6,207,095	5,556,861	5,119,284	△ 437,577
合 計		63,429,625	60,520,413	62,247,842	61,664,758	63,648,634	1,983,876

(概要調書)

4 特別土地保有税

現在、特別土地保有税の賦課物件はありません。

(単位：円)

区 分		R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0
合計	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0

5 都市計画税

- ・土地は、価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。
- ・家屋は、評価替えのため経年による価格下落となり、課税標準額が減少しました。

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
土地	6,841	6,782	6,884	6,897	6,912	15
家屋	7,325	7,255	7,316	7,308	7,300	△ 8
合計	9,189	9,147	9,144	9,096	9,076	△ 20

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
土地	42,273,569	41,580,260	41,384,156	41,156,544	40,942,219	△ 214,325
家屋	50,180,342	45,772,160	49,507,747	50,621,057	50,393,449	△ 227,608
合計	92,453,911	87,352,420	90,891,903	91,777,601	91,335,668	△ 441,933

調定額（決算）

（単位：千円）

	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
土地	84,214	82,879	82,513	83,340	81,583	△ 1,757
家屋	99,966	91,234	98,710	102,505	100,415	△ 2,090
合計	184,180	174,113	181,223	185,845	181,998	△ 3,847

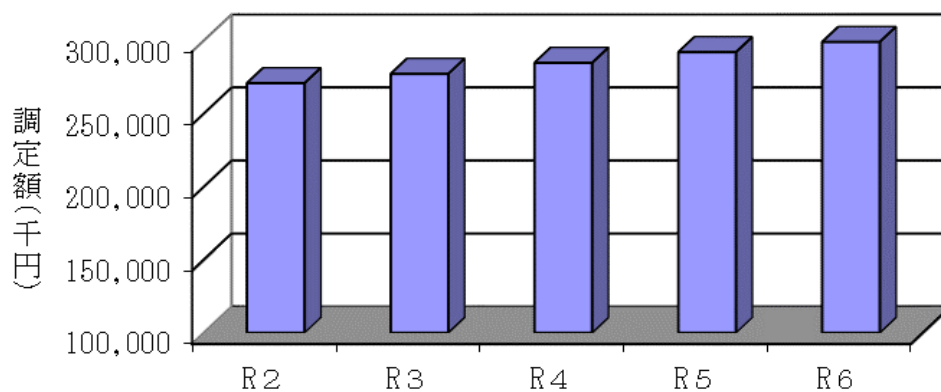
6 軽自動車税

税制改正により、平成27年4月1日以降に新規登録をした車両から新税率が適用され、かつ新規登録から13年を経過した車両（電気軽自動車等を除く）は経年重課の税率が適用となること等により、課税台数は微増ですが調定額は増えています。

軽自動車税の課税台数と調定額（決算）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
台 数	40,110	40,121	40,186	40,553	40,864	311
調定額(千円)	270,854	277,260	284,810	292,108	299,059	6,951

軽自動車税 調定額推移



7 市たばこ税

税制改正による税率の上昇やコロナ禍で、令和3年度までは消費本数が減少していましたが、4年度から増加に転じ、5年度は前年度と比べ消費本数が約115万本、調定額は約750万円の増となりました。6年度は消費本数が約48万本、調定額は約313万円と前年を下回る結果となりました。

市たばこ税の推移（決算）

	区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	58,991,369	58,724,177	60,700,196	61,853,542	61,376,555	△ 476,987
	税率（円/千本）	5,692/6,122	6,122/6,552	6,552	6,552	6,552	-
	調定額（円）	346,682,001	370,505,020	397,707,683	405,264,405	402,139,182	△ 3,125,223
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	0	0	0	0	0	0
	税率（円/千本）	0	0	0	0	0	-
	調定額（円）	0	0	0	0	0	0
※手持品課税	調定額（円）	1,462,696	1,447,843	0	0	0	0
合 計	課税標準量（本）	58,991,369	58,724,177	60,700,196	61,853,542	61,376,555	△ 476,987
	調定額（円）	346,682,001	370,505,020	397,707,683	405,264,405	402,139,182	△ 3,125,223

※手持ち品課税とは税率改定時の差額分を納税するもので数値は内数としています。

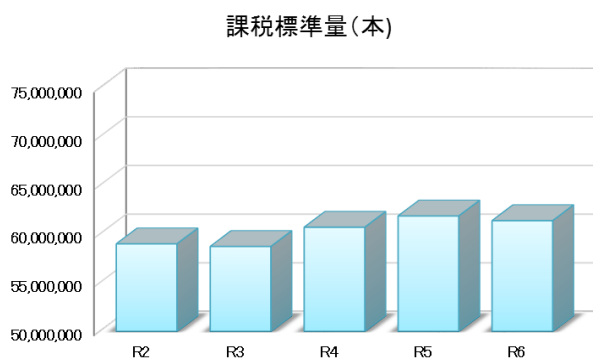
8 入湯税

コロナ禍の影響による入湯客数の減少で、令和2年度から大幅な減収となりましたが、令和5年度から徐々に回復傾向にあります。

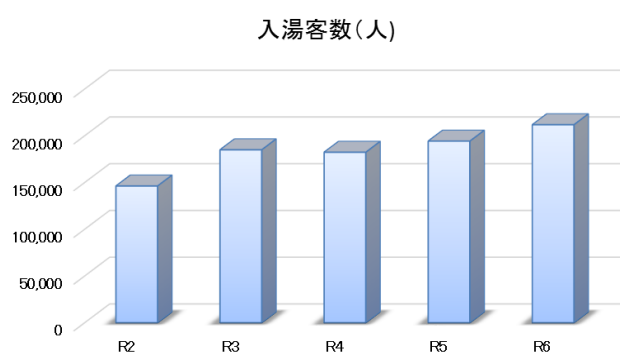
入湯税の推移（決算）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	対前年増減
入湯客数（人）	146,245	184,948	182,343	194,254	211,774	17,520
調定額（円）	21,936,750	27,742,200	27,351,450	29,138,100	31,766,100	2,628,000
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150	-

■市たばこ税 課税標準量（本）



■入湯税 入湯客数（人）



9 国民健康保険税

(1) 税率の推移

税率は据え置き、課税限度額は支援分で2万円引き上げました。

区 分		R3	R4	R5	R6
所得割 (%)	医療	6.50	6.50	6.50	6.50
	支援	2.30	2.30	2.30	2.30
	介護	2.40	2.40	2.40	2.40
資産割 (%)	医療	－	－	－	－
	支援	－	－	－	－
	介護	－	－	－	－
均等割 (円／人)	医療	23,400	23,400	23,400	23,400
	支援	8,800	8,800	8,800	8,800
	介護	10,300	10,300	10,300	10,300
平等割 (円／1世帯 当たり)	医療	24,400	24,400	24,400	24,400
	支援	7,900	7,900	7,900	7,900
	介護	7,700	7,700	7,700	7,700
課税限度額 (円)	医療	630,000	650,000	650,000	650,000
	支援	190,000	200,000	220,000	240,000
	介護	170,000	170,000	170,000	170,000

(2) 加入者の状況（決算）

高齢化による後期高齢者医療保険への移行及び雇用情勢の改善による社会保険への移行となる者の増加により、加入者の減少が続いています。

区 分		R3		R4		R5		R6		対前年増減	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
一般被保険者	医療分	8,663	13,228	8,369	12,522	8,165	12,063	7,955	11,572	△ 210	△ 491
	支援分	8,663	13,228	8,369	12,522	8,165	12,063	7,955	11,572	△ 210	△ 491
	介護分	3,454	4,008	3,373	3,896	3,275	3,773	3,178	3,658	△ 97	△ 115
退職被保険者	医療分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支援分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	医療分	8,663	13,228	8,369	12,522	8,165	12,063	7,955	11,572	△ 210	△ 491
	支援分	8,663	13,228	8,369	12,522	8,165	12,063	7,955	11,572	△ 210	△ 491
	介護分	3,454	4,008	3,373	3,896	3,275	3,773	3,178	3,658	△ 97	△ 115

(3月31日現在)

Ⅲ 決算の状況

1 令和6年度 収納の状況

令和6年度の伊那市における一般市税は、調定額9,153,554,230円に対し、収入額は9,090,921,157円、不納欠損額は6,921,051円となりました。収入未済額については、55,712,022円で、令和5年度の収入未済額に対して約681万円の減となりました。

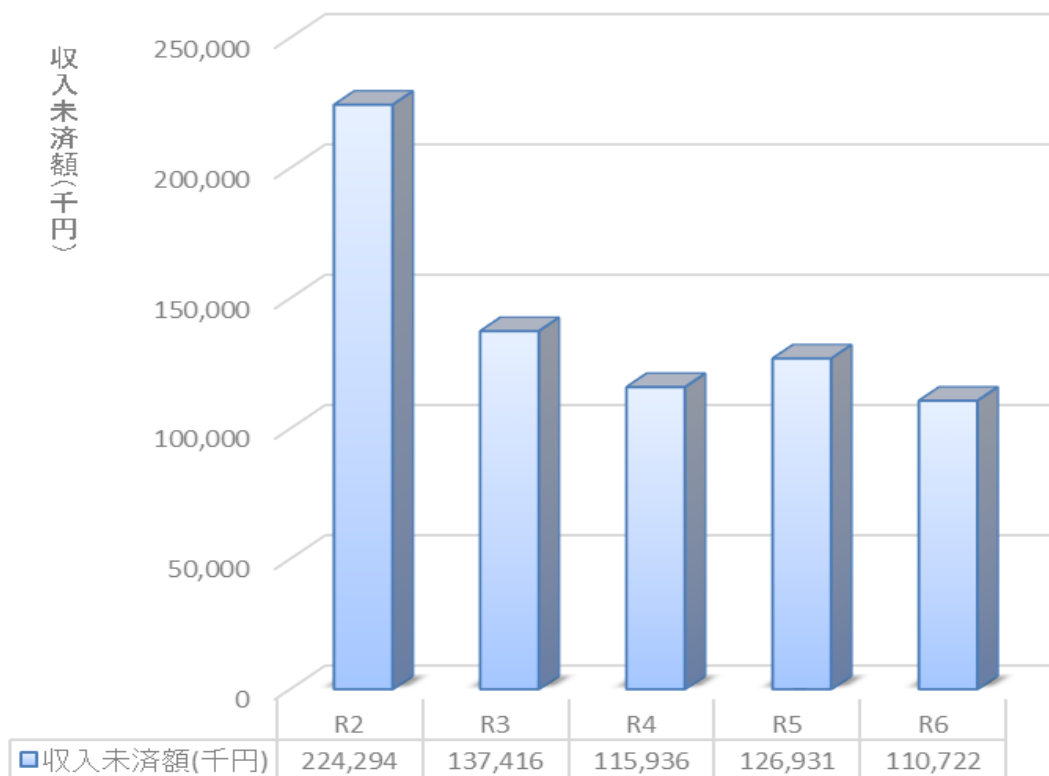
国民健康保険税では、調定額1,313,818,379円に対し、収入額は1,256,095,894円、不納欠損額は2,712,189円となりました。収入未済額については55,010,296円となり、令和5年度の収入未済額に対して約939万円の減となりました。

市税全体の収入未済額は1億2,693万円から1億1,072万円となり、約1,621万円の減少となりました。平成18年度からの未収金解消プログラム、平成23年度からの債権徴収プログラム、平成26年度からの徴収力強化プログラム、平成29年度からの第4次徴収対策プログラム、令和2年度からの第5次徴収対策プログラムに引き続き、令和5年度からは第6次徴収対策プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった収入未済額が1億1,072万円となり、12億7,000万円の削減となりました。

現年度分は、年度内完納を基本方針として差押え等の滞納処分を実施し、滞納繰越分は、更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施しました。また、平成23年度から長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

令和7年度は、新たな第6次徴収対策プログラムの3年目となりますので、引き続き現年度分の納期内納付の推進、滞納処分の実施により、収入未済額の圧縮に努めます。

収入未済額の推移



※令和3年度以降は還付未済反映後の収入未済額

(1) 令和6年度 市税決算額【一般税】

(単位:円)

区 分 税 目		調定別	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			
								令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	対前年 比 較
市 民 税	個 人	現 年	3,250,000,000	3,332,768,230	3,320,569,875	314,612	11,883,743	99.63	99.51	99.57	0.12
		滞 繰	9,000,000	30,935,889	15,020,938	1,853,012	14,061,939	48.56	39.50	48.97	9.06
		計	3,259,000,000	3,363,704,119	3,335,590,813	2,167,624	25,945,682	99.16	99.13	99.21	0.03
	法 人	現 年	634,300,000	658,468,600	657,633,100	0	835,500	99.87	99.87	99.91	0.00
		滞 繰	200,000	1,305,300	501,135	122,265	681,900	38.39	40.17	42.93	△ 1.78
		計	634,500,000	659,773,900	658,134,235	122,265	1,517,400	99.75	99.81	99.81	△ 0.06
	計	現 年	3,884,300,000	3,991,236,830	3,978,202,975	314,612	12,719,243	99.67	99.57	99.62	0.10
		滞 繰	9,200,000	32,241,189	15,522,073	1,975,277	14,743,839	48.14	39.52	48.74	8.62
		計	3,893,500,000	4,023,478,019	3,993,725,048	2,289,889	27,463,082	99.26	99.24	99.30	0.02
固 定 資 産 税	固定資産税	現 年	4,023,100,000	4,064,897,000	4,049,894,890	1,802,818	13,199,292	99.63	99.61	99.64	0.02
		滞 繰	8,000,000	23,850,269	12,085,668	2,233,361	9,531,240	50.67	39.35	38.90	11.32
		計	4,031,100,000	4,088,747,269	4,061,980,558	4,036,179	22,730,532	99.35	99.20	99.06	0.15
	交付金	現 年	97,422,000	97,422,900	97,422,900	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
	計	現 年	4,120,522,000	4,162,319,900	4,147,317,790	1,802,818	13,199,292	99.64	99.62	99.65	0.02
		滞 繰	10,000,000	23,850,269	12,085,668	2,233,361	9,531,240	50.67	39.35	38.90	11.32
		計	4,130,522,000	4,186,170,169	4,159,403,458	4,036,179	22,730,532	99.36	99.22	99.07	0.14
軽自動車税	現年 環境性能割		20,000,000	24,146,200	24,146,200	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
	現 年		292,000,000	299,059,300	297,645,300	38,700	1,375,300	99.53	99.49	99.52	0.04
	滞 繰		800,000	3,714,736	1,402,785	374,224	1,937,727	37.76	30.89	33.94	6.87
	計		312,800,000	326,920,236	323,194,285	412,924	3,313,027	98.86	98.72	98.61	0.14
市たばこ税	現 年		385,000,000	402,139,182	402,139,182	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
特別土地保有税	滞 繰		0	0	0	0	0	-	-	-	-
都市計画税	現 年		175,100,000	181,998,200	181,307,001	80,709	610,490	99.62	99.62	99.65	0.00
	滞 繰		300,000	1,082,324	548,447	101,350	432,527	50.67	39.35	38.90	11.32
	計		175,400,000	183,080,524	181,855,448	182,059	1,043,017	99.33	99.20	99.05	0.13
入湯税	現 年		24,000,000	31,766,100	31,766,100	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
合 計	現 年		8,900,922,000	9,092,665,712	9,062,524,548	2,236,839	27,904,325	99.67	99.61	99.65	0.06
	滞 繰		20,300,000	60,888,518	29,558,973	4,684,212	26,645,333	48.55	38.87	42.16	9.68
	計		8,921,222,000	9,153,554,230	9,092,083,521	6,921,051	54,549,658	99.33	99.25	99.20	0.08
還付未済反映後	計		8,921,222,000	9,153,554,230	9,090,921,157	6,921,051	55,712,022	99.32	99.24	99.18	0.08

(2) 令和6年度 市税決算額【国民健康保険税】

(単位:円)

区 分 税 目		調定別	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			
								令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	対前年 比 較
一般被保険者	医 療	現 年	754,621,000	835,508,100	819,849,637	124,688	15,533,775	98.13	97.49	97.86	0.64
		滞 繰	8,300,000	40,181,973	19,855,976	1,647,657	18,678,340	49.42	39.89	42.44	9.53
		計	762,921,000	875,690,073	839,705,613	1,772,345	34,212,115	95.89	95.21	95.29	0.68
	介 護	現 年	97,000,000	118,690,900	114,967,189	40,104	3,683,607	96.86	96.13	96.77	0.73
		滞 繰	1,600,000	8,773,799	4,360,196	279,726	4,133,877	49.70	38.46	36.86	11.24
		計	98,600,000	127,464,699	119,327,385	319,830	7,817,484	93.62	92.75	93.05	0.87
	後 期 高齢者 支援分	現 年	266,300,000	296,536,900	290,886,505	43,708	5,606,687	98.09	97.47	97.79	0.62
		滞 繰	3,000,000	14,126,707	6,954,591	576,306	6,595,810	49.23	40.32	42.53	8.91
		計	269,300,000	310,663,607	297,841,096	620,014	12,202,497	95.87	95.20	95.29	0.67
退職被保険者	医 療	現 年					0	-	-	-	-
		滞 繰					0	-	-	31.24	-
		計	0	0	0	0	0	-	-	31.24	-
	介 護	現 年					0	-	-	-	-
		滞 繰					0	-	-	25.50	-
		計	0	0	0	0	0	-	-	25.50	-
	後 期 高齢者 支援分	現 年					0	-	-	-	-
		滞 繰					0	-	-	0.00	-
		計	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
計		現 年	1,117,921,000	1,250,735,900	1,225,703,331	208,500	24,824,069	98.00	97.36	97.74	0.64
		滞 繰	12,900,000	63,082,479	31,170,763	2,503,689	29,408,027	49.41	39.79	41.75	9.62
		計	1,130,821,000	1,313,818,379	1,256,874,094	2,712,189	54,232,096	95.67	94.97	95.07	0.70
還付未済反映後		計	1,130,821,000	1,313,818,379	1,256,095,894	2,712,189	55,010,296	95.61	94.93	95.01	0.68

2 令和6年度 決算の状況

一般税の現年分調定額は、前年度比で軽自動車税、入湯税は増加しましたが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、たばこ税、都市計画税は減少し、全体では約4億9,279万円の減となりました。

国民健康保険税の現年調定額は、加入者減少等により前年度比で約1,227万円の減となりました。

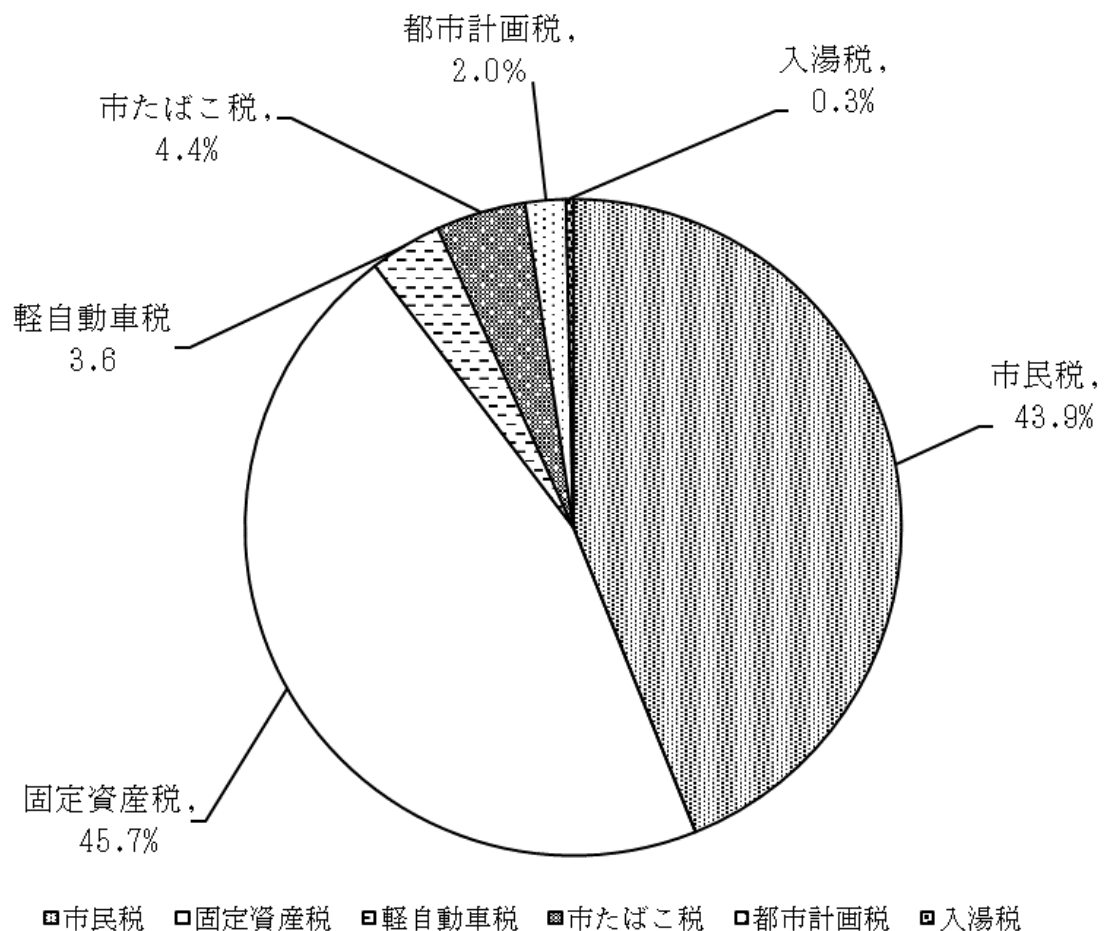
現年分の収納率は、個人市民税で0.12ポイント、固定資産税で0.02ポイント、軽自動車税で0.04ポイント、国民健康保険税で0.64ポイント上昇しました。収入済額は、一般税が対前年比で約4億7,923万円減の90億9,092万円、国民健康保険税が約518万円増の12億5,610万円となりました。市税全体の収入未済額は、令和6年度には1億1,072万円となり、対前年比で約1,621万円の減少となりました。

令和6年度 一般税予算現額・収入決算額

(単位：千円)

科 目	予算現額	収入決算額	決算構成比
1 市民税	3,893,500	3,993,725	43.9%
2 固定資産税	4,130,522	4,159,404	45.7%
3 軽自動車税	312,800	323,194	3.6%
4 市たばこ税	385,000	402,139	4.4%
5 特別土地保有税	0	0	0.0%
6 都市計画税	175,400	181,856	2.0%
7 入湯税	24,000	31,766	0.3%
合 計	8,921,222	9,092,084	100.0%

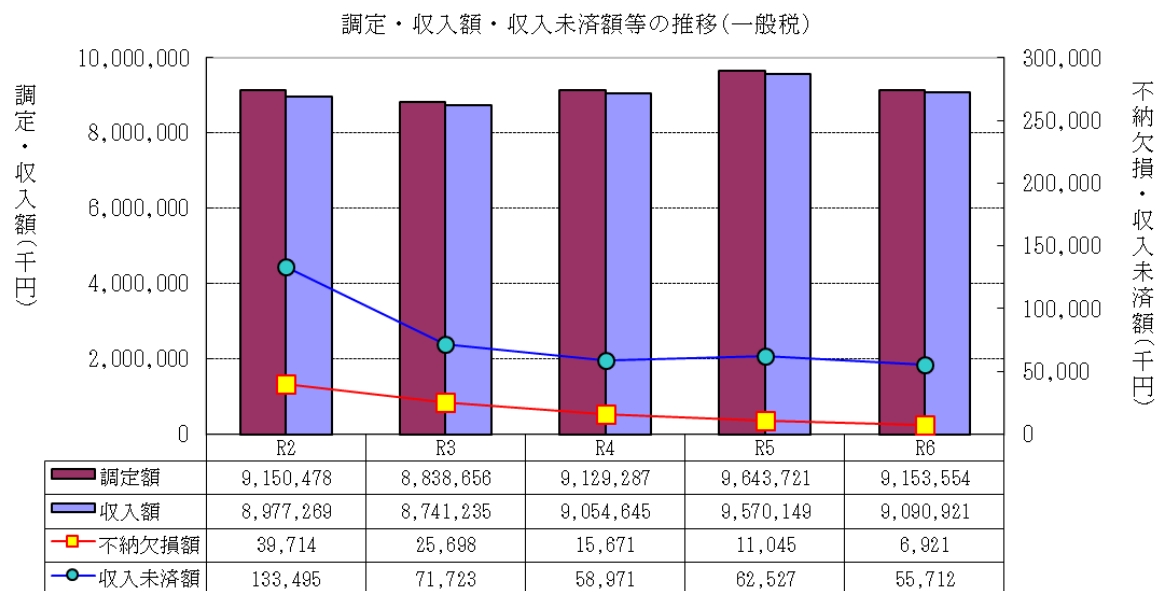
一般税 収入決算額 構成比



3 調定・収入・収入未済額等の推移

(1) 一般税

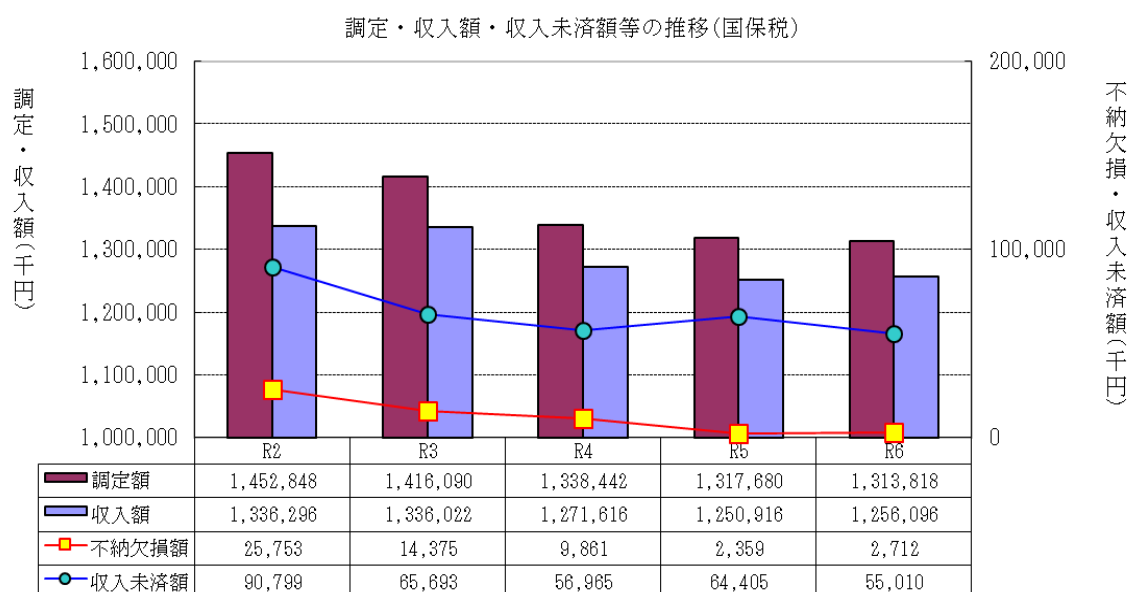
調定額は、令和3年度に90億円を下回り、4年度以降は再び90億円を上回っていますが、6年度は減税の影響もあり、前年度から約4億9,017万円の減、収入額についても前年度から約4億7,923万円の減となりました。収入未済額は、平成18年度当初の7億7,131万円から7億1,560万円減少し、約5,571万円となりました。



(2) 国民健康保険税

調定額は、令和元年度に税率改定を行い前年度比で3.38%増加しましたが、令和2年度以降は減少しています。

収入額は前年度から約5,180万円の増となりました。収入未済額は、平成18年度当初の6億622万円から5億5,121万円減少し、約5,501万円となりました。

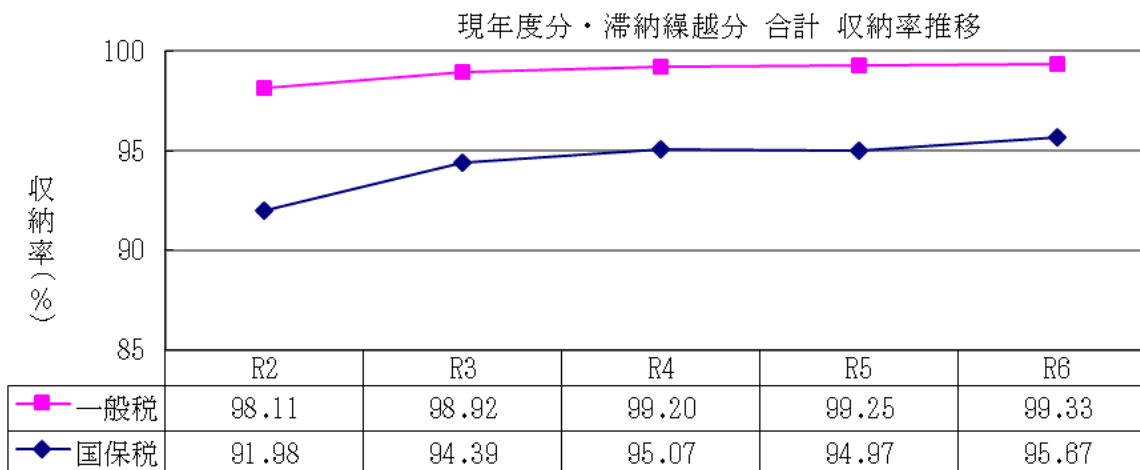
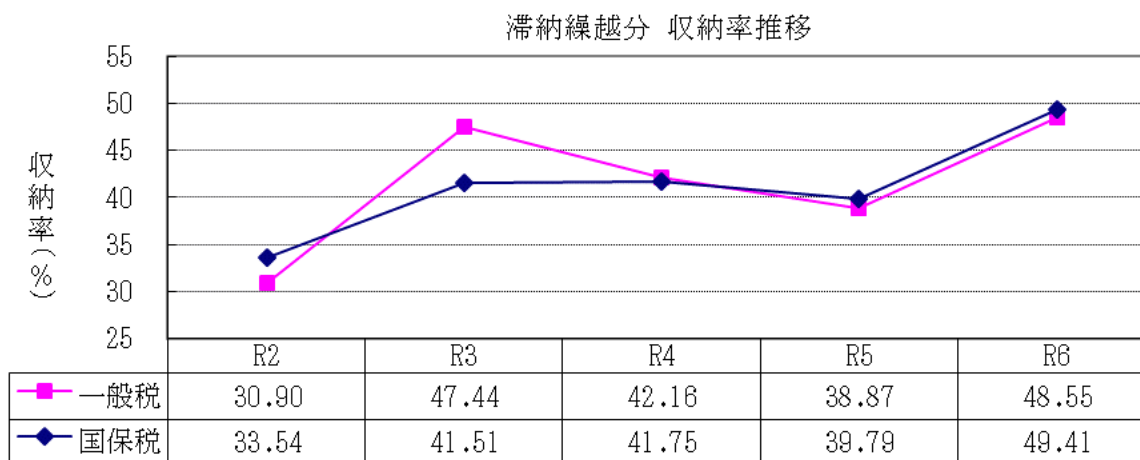
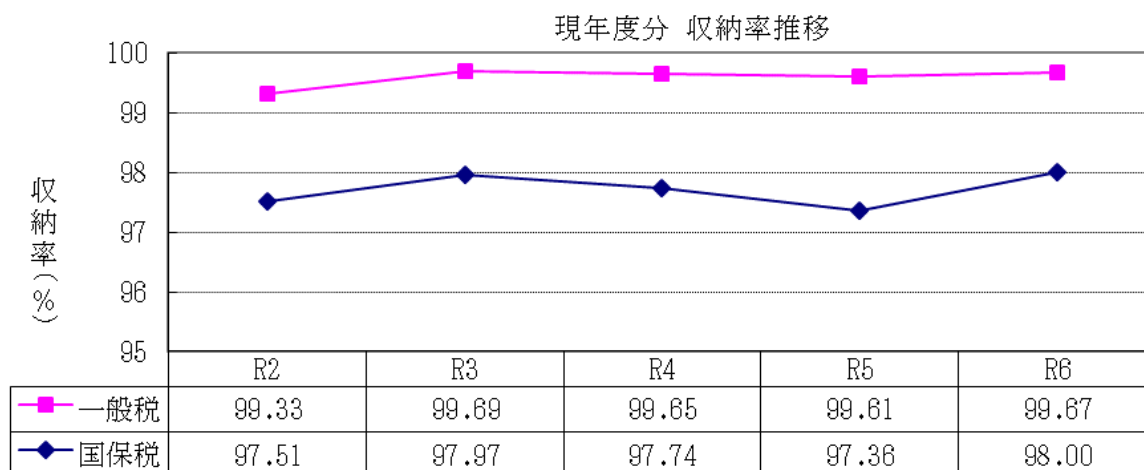


4 収納率の推移

現年度分の収納率は、前年度と比較して一般税では0.06ポイント、国民健康保険税では0.64ポイント上昇しました。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較して一般税では9.68ポイント、国民健康保険税では9.62ポイント上昇しました。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.08ポイント、国民健康保険税が0.7ポイント上昇しました。



5 不納欠損処分状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは、滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として、執行停止後直ちに消滅させました。

年 度	消 滅 事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般税 合計		国民健康保険税	
		件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額
令和 2 年 度	執行停止中に時効となったもの	183	1,921,279	2	104,900	237	2,379,192	63	283,600	0	0	71	112,839	556	4,801,810	584	6,247,529
	執行停止が3年間継続したもの	120	2,811,658	1	50,000	45	425,423	20	114,600	0	0	13	20,177	199	3,421,858	443	5,136,294
	執行停止後直ちに消滅させたもの	402	5,563,111	9	703,600	331	23,735,554	66	368,200	0	0	98	1,120,148	906	31,490,613	1,148	14,368,461
	計	705	10,296,048	12	858,500	613	26,540,169	149	766,400	0	0	182	1,253,164	1,661	39,714,281	2,175	25,752,284
令和 3 年 度	執行停止中に時効となったもの	172	1,730,264	7	203,000	318	2,022,396	59	374,519	0	0	95	93,678	651	4,423,857	326	2,081,990
	執行停止が3年間継続したもの	110	1,100,833	4	180,600	124	1,503,298	25	168,400	0	0	37	69,634	300	3,022,765	186	1,597,908
	執行停止後直ちに消滅させたもの	406	4,605,049	24	983,858	468	11,498,706	79	634,550	0	0	140	529,160	1,117	18,251,323	910	10,694,766
	計	688	7,436,146	35	1,367,458	910	15,024,400	163	1,177,469	0	0	272	692,472	2,068	25,697,945	1,422	14,374,664
令和 4 年 度	執行停止中に時効となったもの	43	353,775	8	343,800	84	547,193	23	134,800	0	0	25	25,407	183	1,404,975	90	627,500
	執行停止が3年間継続したもの	84	868,492	0	0	94	677,064	21	129,956	0	0	28	31,436	227	1,706,948	292	1,970,719
	執行停止後直ちに消滅させたもの	171	2,819,429	1	25,000	436	8,925,195	58	378,100	0	0	130	410,938	796	12,558,662	513	7,262,773
	計	298	4,041,696	9	368,800	614	10,149,452	102	642,856	0	0	183	467,781	1,206	15,670,585	895	9,860,992
令和 5 年 度	執行停止中に時効となったもの	26	142,564	0	0	50	474,964	17	95,400	0	0	15	2,636	108	734,564	56	376,100
	執行停止が3年間継続したもの	50	517,883	0	0	104	1,270,769	24	241,133	0	0	31	57,890	209	2,087,675	150	1,478,846
	執行停止後直ちに消滅させたもの	110	1,597,239	1	50,000	152	6,241,037	6	50,100	0	0	44	284,646	313	8,223,022	64	504,209
	計	186	2,257,686	1	50,000	306	7,986,770	47	386,633	0	0	90	364,172	630	11,045,261	270	2,359,155
令和 6 年 度	執行停止中に時効となったもの	27	301,555	1	50,000	72	438,788	17	166,600	0	0	21	19,912	138	976,855	103	820,000
	執行停止が3年間継続したもの	54	758,722	0	0	54	653,935	19	137,124	0	0	16	29,676	143	1,579,457	95	712,310
	執行停止後直ちに消滅させたもの	108	1,107,347	1	72,265	79	2,943,456	9	109,200	0	0	22	132,471	219	4,364,739	80	1,179,879
	計	189	2,167,624	2	122,265	205	4,036,179	45	412,924	0	0	59	182,059	500	6,921,051	278	2,712,189

6 滞納処分執行停止状況

(単位：件、円)

決定年度	税目	件数	税額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分を する財産がない)	第2号 (滞納処分によ り生活を著しく 窮迫させるおそ れがある)	第3号 (滞納者及び財 産が不明)
令和4年度	個人市民税	166	2,890,540	1,237,600	1,219,040	433,900
	法人市民税	4	108,300	108,300	0	0
	固定資産税・都市計画税	513	6,839,824	6,341,724	155,500	342,600
	軽自動車税	110	702,514	535,714	102,300	64,500
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	793	10,541,178	8,223,338	1,476,840	841,000
	国民健康保険税	709	5,383,578	3,416,812	1,777,166	189,600
令和5年度	個人市民税	69	1,770,048	740,248	318,700	711,100
	法人市民税	2	100,000	100,000	0	0
	固定資産税・都市計画税	183	1,686,626	1,476,326	88,500	121,800
	軽自動車税	29	187,900	61,500	83,500	42,900
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	283	3,744,574	2,378,074	490,700	875,800
	国民健康保険税	301	2,258,370	804,500	837,982	615,888
令和6年度	個人市民税	248	3,790,178	1,719,485	805,200	1,265,493
	法人市民税	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	226	1,234,000	1,176,400	0	57,600
	軽自動車税	65	500,797	302,200	92,975	105,622
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	539	5,524,975	3,198,085	898,175	1,428,715
	国民健康保険税	613	4,716,653	2,674,080	1,227,773	814,800
合計	個人市民税	483	8,450,766	3,697,333	2,342,940	2,410,493
	法人市民税	6	208,300	208,300	0	0
	固定資産税・都市計画税	922	9,760,450	8,994,450	244,000	522,000
	軽自動車税	204	1,391,211	899,414	278,775	213,022
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	1,615	19,810,727	13,799,497	2,865,715	3,145,515
	国民健康保険税	1,623	12,358,601	6,895,392	3,842,921	1,620,288

(令和7年3月31日現在)

7 公示送達・徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達しました。また、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に、交付要求の前段として納期限の繰上げを行いました。

(単位：件、円)

税目	処 理		公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	29	1,800,700	2	13,000	2	704,900		
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0		
固 定・都計税	7	353,500	31	1,938,300	0	0		
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0		
軽自動車税	10	79,100	0	0	0	0		
計	46	2,233,300	33	1,951,300	2	704,900		
国民健康保険税	23	1,340,000	13	253,000	0	0		

8 減免の状況

地縁団体・NPO法人等公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人・身体障害者等の軽自動車税等を減免しました。

(単位：件、円)

税 目	減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)
市 県 民 税	11	683,000	10	672,000	1	11,000
法 人 市 民 税	128	6,074,600	128	6,074,600	0	0
固 定・都計税	29	915,286	29	915,286	0	0
軽 自 動 車 税	463	4,455,900	463	4,455,900	0	0
計	631	12,128,786	630	12,117,786	1	11,000
国民健康保険税	62	1,872,408	61	1,789,908	1	82,500

※市県民税には、森林環境税が含まれます。

9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。

高額で長期の滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		R2	R3	R4	R5	R6
調査件数	実態調査	630	605	554	454	376
	預貯金調査	1,741	1,788	1,775	2,080	2,731
	給与照会	347	347	171	258	325
	生損保調査	630	551	532	417	475
	相続調査	141	158	94	99	117
	計	3,489	3,449	3,126	3,308	4,024
差押件数	動産	0	0	0	0	3
	預貯金	292	315	235	235	175
	給与	110	79	34	25	46
	生損保険	76	45	39	10	18
	所得税還付金	25	12	4	8	3
	その他債権	45	45	24	11	26
	不動産	5	9	5	0	5
	自動車	1	3	1	0	1
	計	554	508	342	289	277
捜 索		0	0	0	0	4

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品 見積額	税充当額
1	1	1	3	250	237

不動産公売の実績(伊那市分)

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
0	0	0	0

合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品 見積額	税充当額	公売方式
長野県	令和6年度は未実施					
長野県地方税 滞納整理機構	令和6年度は未実施					

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

		R2	R3	R4	R5	R6
移管件数		33	38	38	38	38
移管金額		44,472	47,554	25,839	29,655	33,672
徴収等の 実績	税 額	10,830	18,562	10,844	7,176	9,658
	督促手数料	70	84	54	44	39
	延滞金	2,832	5,589	2,519	1,841	2,714
	合 計	13,732	24,235	13,417	9,061	12,411
	収納率	30.9%	51.0%	51.9%	30.6%	36.8%

10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、円)

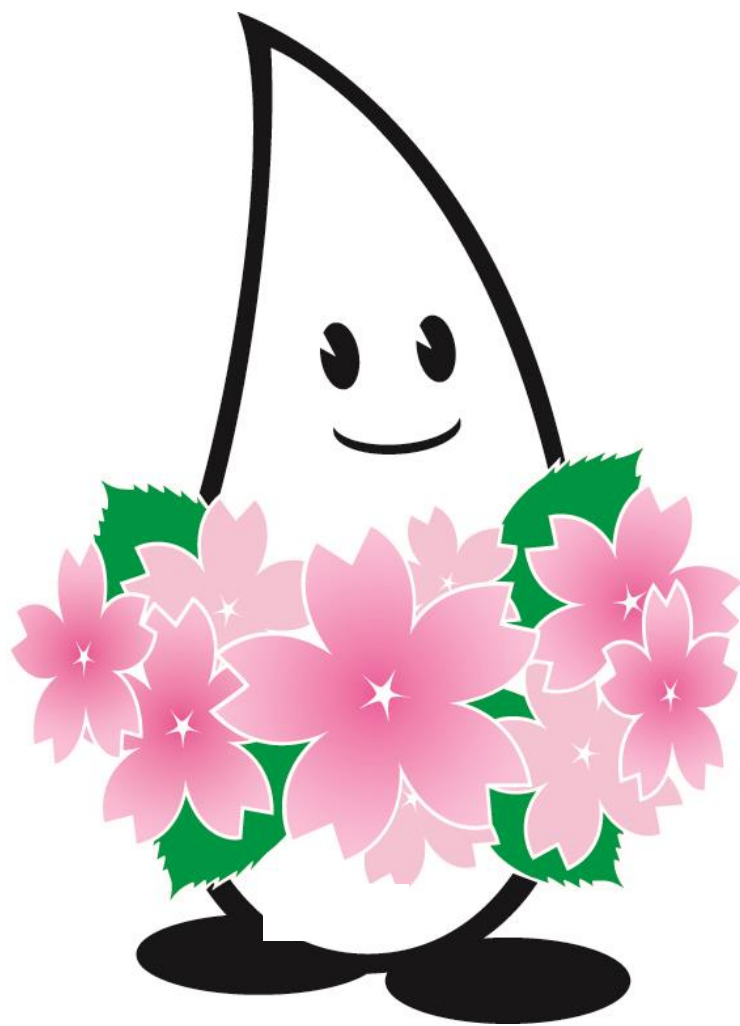
処 理 状 況		件数	要求額（要求時点）	収 納 額
前年度末交付要求残高		151	53,673,082	
本年度交付要求したもの		19	4,318,465	
結果	配当のあったもの	7	412,733	412,733
	配当のないもの	5	1,718,400	
	競売取下げのもの	1	627,100	
	納付により解除したもの	5	1,328,700	
年度末交付要求現在高		152	53,904,614	

11 口座振替・コンビニ収納等の状況

コンビニ収納、スマホ決済、共通納税による納付率が増加し、口座振替による納付率が減少しました。

(単位：件)

年 度 税 目		R 5								R 6									
		収納 件数	口座振替 件数	口座振替 率	コンビニ 収納件数	コンビニ 収納率	スマホ決済 収納件数	スマホ決済 収納率	共通納税 収納件数	共通納税 収納率	収納 件数	口座振替 件数	口座振替 率	コンビニ 収納件数	コンビニ 収納率	スマホ決済 収納件数	スマホ決済 収納率	共通納税 収納件数	共通納税 収納率
市県民税(普徴)		32,182	14,981	46.6%	11,348	35.3%	812	2.5%	-	-	29,166	13,162	45.1%	10,503	36.0%	822	2.8%	-	-
固定資産税		122,218	87,096	71.3%	20,002	16.4%	696	0.6%	7,060	5.8%	122,114	85,992	70.4%	21,047	17.2%	701	0.6%	9,023	7.4%
軽自動車税		40,040	13,456	33.6%	17,056	42.6%	148	0.4%	6,853	17.1%	40,373	13,269	32.9%	17,147	42.5%	199	0.5%	7,241	17.9%
一般税計		194,440	115,533	59.4%	48,406	24.9%	1,656	0.9%	13,913	7.2%	191,653	112,423	58.7%	48,697	25.4%	1,722	0.9%	16,264	8.5%
国民健康保険税 (年金特徴を除く)		63,292	41,514	65.6%	12,992	20.5%	950	1.5%	-	-	62,670	40,272	64.3%	13,261	21.2%	1,247	2.0%	-	-



伊那市のイメージキャラクター「イーナちゃん」